

平成 25 年度第 3 四半期（平成 25 年 10～12 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 26 年 1 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

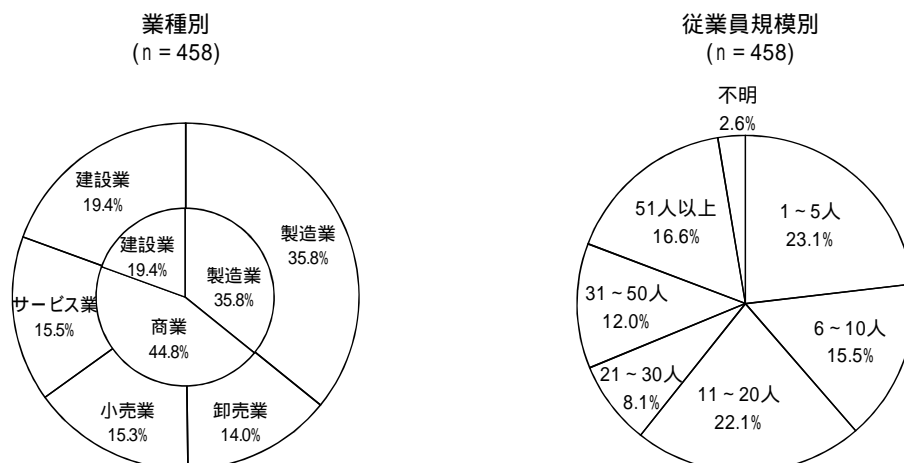
- (1) 期 間 平成 25 年 12 月 19 日 (木) ~ 平成 26 年 1 月 28 日 (火)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,463 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 458 事業所
- (5) 有効回収率 31.3% (458 / 1,463)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	504 (34.4)	164 (35.8)	32.5
卸 売 業	221 (15.1)	64 (14.0)	29.0
小 売 業	257 (17.6)	70 (15.3)	27.2
サービス業	241 (16.5)	71 (15.5)	29.5
建 設 業	240 (16.4)	89 (19.4)	37.1
合 計	1,463	458	31.3

< 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成25年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 1.3。前期比18.5ポイントの改善となった。
- ・平成26年1～3月期は 4.9 と、平成25年10～12月期と比較して3.6ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成25年10～12月期が2.5(前期比+24.1ポイント)と大幅に改善した。平成26年1～3月期は0.6(今期比 1.9ポイント)と、業況は小幅に悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成25年10～12月期が 14.9（前期比+16.8ポイント）と改善した。平成26年1～3月期は 10.5（今期比+4.4ポイント）と、さらに業況は改善する見通し。
- ・建設業は、平成25年10～12月期が22.7(前期比+13.0ポイント)と改善した。平成26年1～3月期は 2.3(前期比 25.0ポイント)と業況は大幅に悪化する見通し。

【現況】(平成25年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)	前回調査 (平成25年7～9月期)
製造業	29.3 (+13.6)	43.9 (3.1)	26.8 (10.5)	2.5 (+24.1)	21.6
商業	18.3 (+5.2)	48.5 (+6.4)	33.2 (11.6)	14.9 (+16.8)	31.7
建設業	35.2 (+7.2)	52.3 (1.4)	12.5 (5.8)	22.7 (+13.0)	9.7
全体	25.6 (+8.6)	47.6 (+1.5)	26.9 (9.9)	1.3 (+18.5)	19.8

()内の数字は前回調査「平成25年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(平成26年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)
製造業	28.6 (0.7)	43.5 (0.4)	28.0 (+1.2)	0.6 (1.9)
商業	18.1 (0.2)	53.3 (+4.8)	28.6 (4.6)	10.5 (+4.4)
建設業	19.3 (15.9)	59.1 (+6.8)	21.6 (+9.1)	2.3 (25.0)
全体	22.1 (3.5)	50.9 (+3.3)	27.0 (+0.1)	4.9 (3.6)

()内の数字は今回調査「平成25年10～12月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転の理由について、5業種別に見てみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業では第1位が「需要動向の好転」、第2位「販路の拡大」としている。建設業では第1位「民間需要の好転」、第2位「官公需要の好転」としている。
- ・業況悪化の理由について、第1位は、建設業では「民間需要の悪化」で、建設業を除く4業種でも「需要動向の悪化」となっている。第2位は、製造業、サービス業では「原材料・仕入価格の上昇」、卸売業では、「経費負担の増加」、小売業、建設業では「売上単価の下落」としている。

業況好転の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=48)		需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	円安の好影響	新分野への展開
		60.4	20.8	10.4	10.4	10.4
卸売業 (n=12)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	資金繰りの好転	経費削減の進展
		75.0	25.0	16.7	8.3	8.3
小売業 (n=14)		需要動向の好転	販路の拡大	原材料・仕入価格の下落	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い
		50.0	28.6	21.4	14.3	14.3
サービス業 (n=8)		需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	売上単価の上昇	
		87.5	25.0	12.5	12.5	
建設業 (n=30)		民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	売上単価の上昇
		63.3	43.3	10.0	10.0	10.0

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=44)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	電気料金値上げの影響	販路の縮小
		68.2	36.4	20.5	20.5	18.2
卸売業 (n=18)		需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	売上単価の下落
		77.8	33.3	27.8	22.2	22.2
小売業 (n=24)		需要動向の悪化	売上単価の下落	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化
		62.5	37.5	20.8	16.7	8.3
サービス業 (n=25)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加	電気料金値上げの影響
		72.0	56.0	24.0	24.0	24.0
建設業 (n=10)		民間需要の悪化	売上単価の下落	経費負担の増加	官公需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇
		50.0	40.0	30.0	20.0	20.0

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的（平成 21 年 1～3 月期以降）にみた趨勢 >

- ・平成 21 年 1～3 月期から平成 22 年 10～12 月期（グラフ期間）

業況判断DIは、リーマンショックにより平成 21 年 1～3 月期を底に落ち込んだあと、平成 22 年 10～12 月期までは回復基調が続いた。業種別にみると、製造業がプラス圏内へと急回復するなど、DI の回復を牽引した。

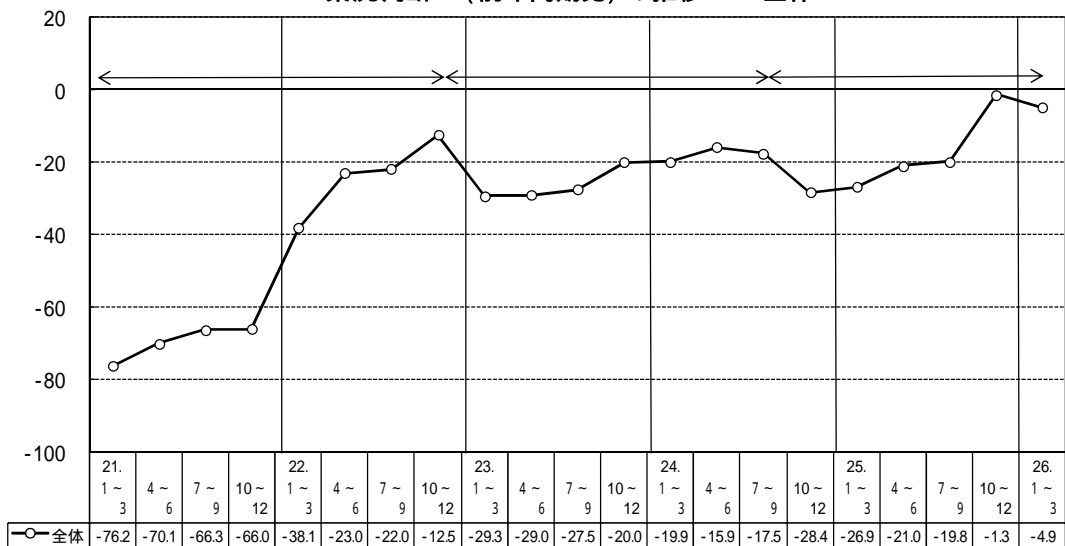
- ・平成 23 年 1～3 月期から平成 24 年 7～9 月期（グラフ期間）

DI は、東日本大震災により、平成 23 年 1～3 月期に大きく落ち込んだが、それ以降は緩やかに改善している。業種別では、製造業がこの期間、一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業は、着実に上昇した。

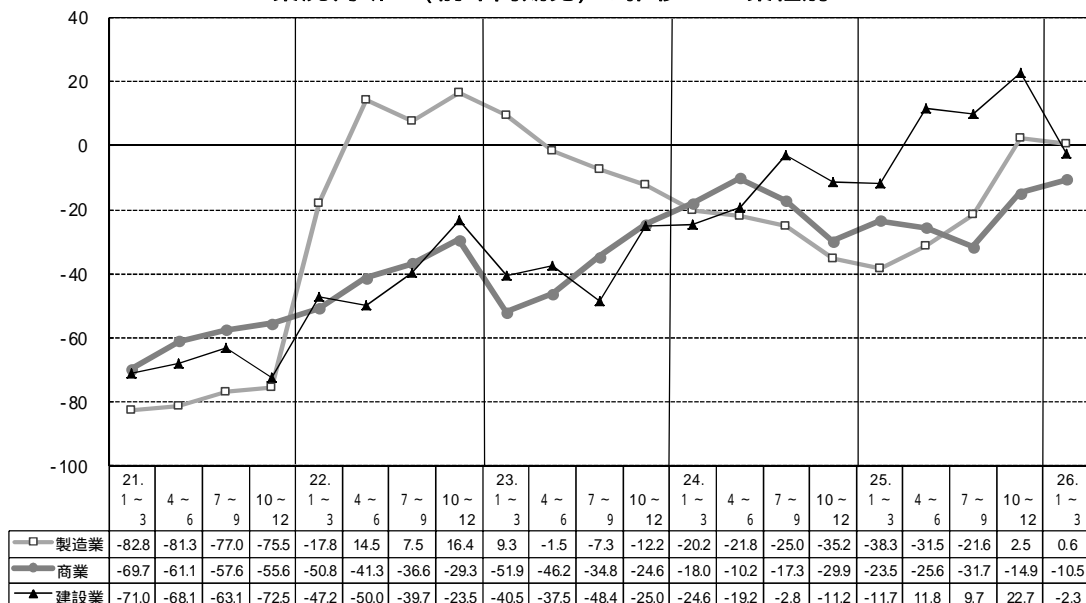
- ・平成 24 年 10～12 月期から平成 26 年 1～3 月期（グラフ期間）

DI は平成 24 年 10～12 月期に落ち込んだが、その後、再び緩やかに改善。平成 25 年 10～12 月期では、ほぼゼロ水準にまで大きく改善した。ただし、平成 26 年 1～3 月期の見通しではやや悪化。

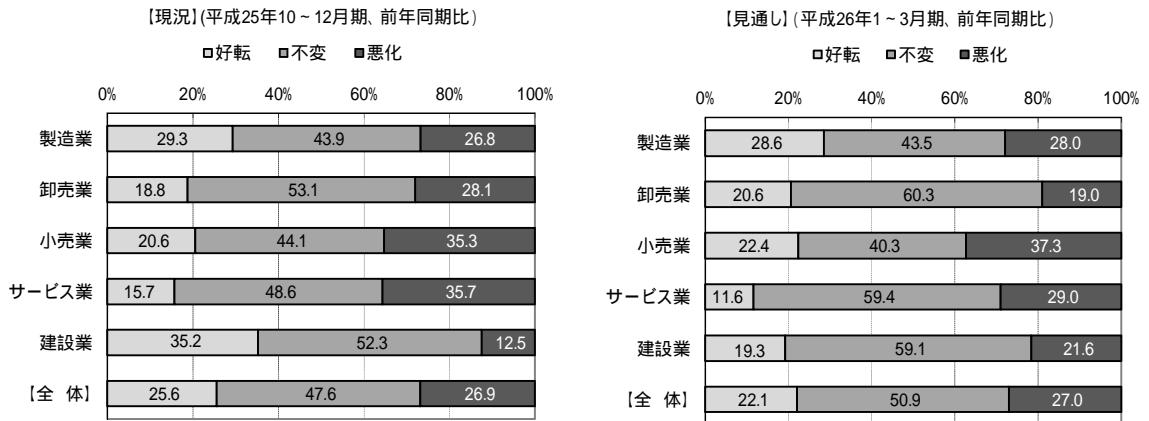
業況判断DI（前年同期比）の推移 < 全体 >



業況判断DI（前年同期比）の推移 < 業種別 >



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 25 年 10～12 月期において、「好転」の回答割合は、建設業（35.2%）で高くなっている。また、「悪化」の回答割合は、サービス業（35.7%）、小売業（35.3%）で高くなっている。なお、平成 25 年 7～9 月期と比べると、製造業、卸売業、小売業では、「悪化」の回答割合は 10 ポイント以上減少している。
- ・ 平成 26 年 1～3 月期の見通しでは、「好転」の回答割合は、平成 25 年 10～12 月期と比べて、建設業で減少する見通し。一方、「悪化」の回答割合は、平成 25 年 10～12 月期と比べて、卸売業、サービス業で減少する見通し。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現 況	・ 繊維・織物、精密機械、金属製品、鋳鍛造品、印刷・製本は大幅な改善。菓子、アパレルは改善。
	先行き	・ 清酒、印刷・製本は改善の見通し。 ・ 繊維・織物、アパレル、菓子は悪化の見通し。
卸売業	現 況	・ 繊維品・衣服、食料・飲料は改善。
	先行き	・ 繊維品・衣服は改善の見通し。 ・ 食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現 況	・ 自動車は大幅な改善。 ・ 酒、食料品は悪化。
	先行き	・ 自動車は引き続き改善の見通し。 ・ 食料品は横這いの見通し。酒は悪化の見通し。
サービス業	現 況	・ 旅館・ホテルは大幅な改善。 ・ 運輸、飲食店は改善。
	先行き	・ 運輸、旅館・ホテル、飲食店は悪化の見通し。
建設業	現 況	・ 電気工事、管工事、総合建設は大幅な改善。 ・ 建築は改善。一方、土木は悪化。
	先行き	・ 電気工事、管工事、総合建設は大幅な悪化の見通し。 ・ 建築、土木は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 4～5 先以上の業種を対象としている。

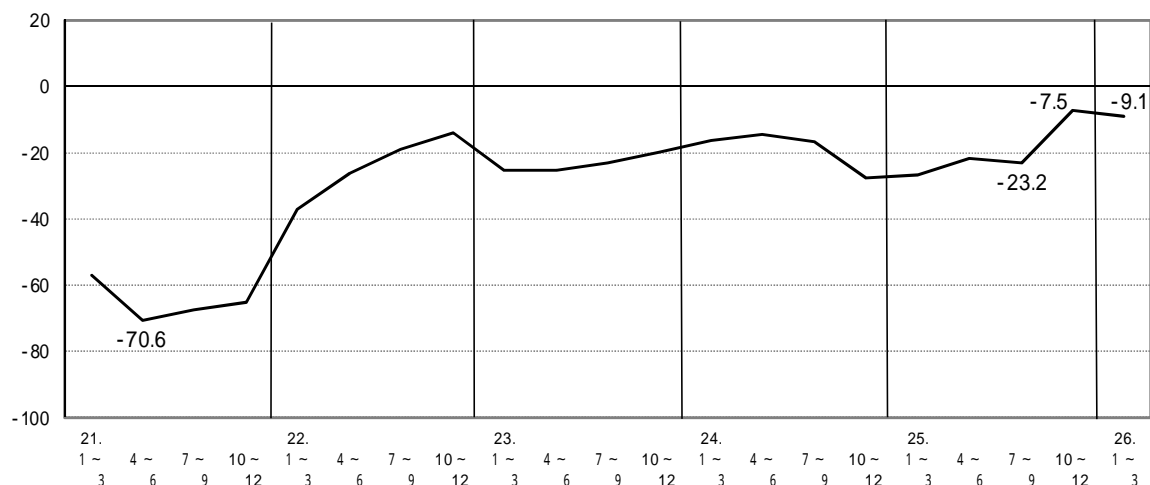
(2) 売上の動向

- ・平成25年10～12月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で7.5。平成25年7～9月期（23.2）と比較して、15.7ポイントの改善となった。
- ・平成25年10～12月期の業種別売上高DIは、全ての業種で改善した。特に小売業（20.7）では前期比+22.7ポイントと大幅に改善した。
- ・平成26年1～3月期の売上高DIは全体では9.1で、小幅に悪化（前期比1.6）する見通し。
- ・平成26年1～3月期の業種別売上高DIは、製造業、卸売業、小売業で改善の見通し。一方、建設業は大幅な悪化の見通し、サービス業は悪化の見通し。

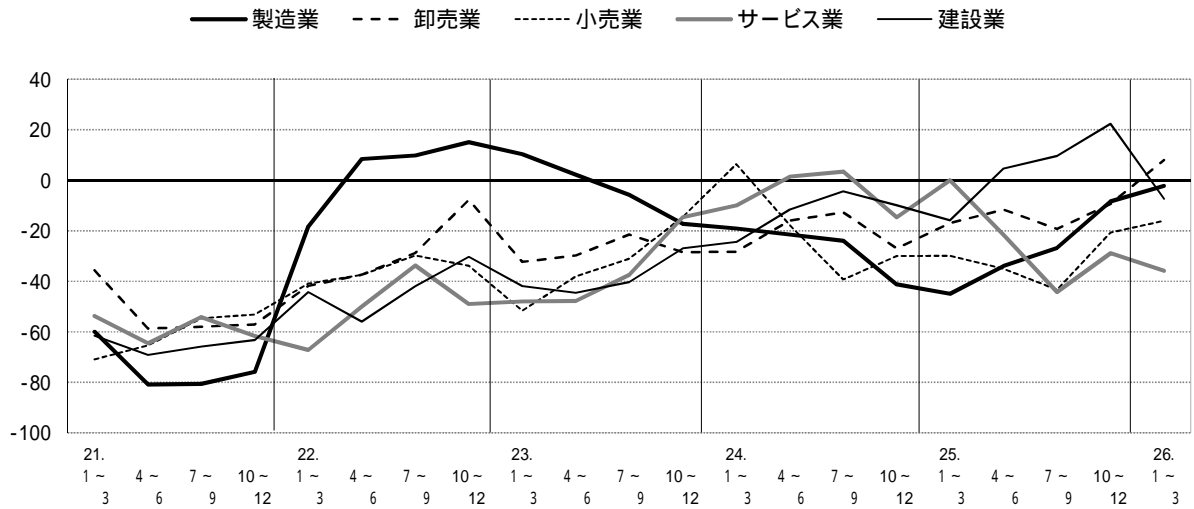
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成25年 7～9月期)	現況 (平成25年10～12月期)				見通し (平成26年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	26.8	28.2	35.2	36.6	8.4	28.9	39.3	31.9	3.0
卸売業	19.3	26.4	37.7	35.8	9.4	26.0	56.0	18.0	8.0
小売業	43.4	29.3	20.7	50.0	20.7	21.4	41.1	37.5	16.1
サービス業	44.3	16.9	37.3	45.8	28.9	13.2	37.7	49.1	35.9
建設業	9.6	43.4	35.5	21.1	22.3	23.5	45.6	30.9	7.4
全体	23.2	29.4	33.8	36.9	7.5	24.0	42.8	33.1	9.1

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品、繊維・織物、金属製品は大幅な改善。 ・ 菓子、印刷・製本、アパレルは改善。一方、清酒は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品、印刷・製本、清酒、繊維・織物は改善の見通し。 ・ アパレル、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は改善。 ・ 食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は大幅な改善の見通し。 ・ 食料・飲料は改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は大幅な改善。 ・ 食料品は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は改善の見通し。 ・ 自動車は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは大幅な改善。飲食店は改善。 ・ 運輸は横這い。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは大幅な悪化の見通し。 ・ 運輸、飲食店は悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事、管工事は大幅な改善。建築は改善。 ・ 総合建設、土木は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管工事、電気工事、土木は大幅な悪化の見通し。 ・ 建築は悪化の見通し。なお、総合建設は横這いの見通し。

コメントは、回答企業数が概ね4～5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成25年10～12月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が69.6%（前回70.3%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業が最も多く、73.8%となった。
- ・平成25年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成26年1～3月期は、設備投資を「計画していない」が全体で68.4%と、依然として慎重な姿勢が続く見通しである。業種別では、「計画していない」との回答割合が卸売業（77.0%）、サービス業（71.0%）で7割を超えている。
- ・平成26年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」が多い。特に製造業で「設備」への投資を予定する回答が多い。

[現況] 平成25年10～12月期の設備投資

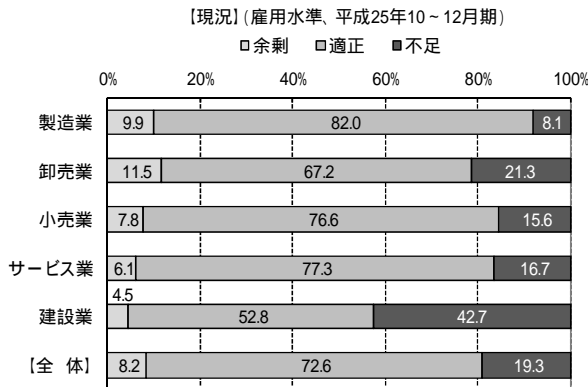
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.0 (46)	2	5	29	3	4	9	1	5	72.0
卸売業	26.2 (16)	4	1	2	7	0	5	0	2	73.8
小売業	28.4 (19)	3	6	6	8	4	9	0	0	71.6
サービス業	29.9 (20)	0	1	4	6	2	7	0	4	70.1
建設業	39.3 (35)	0	3	10	16	0	15	0	2	60.7
全体	30.4 (136)	9	16	51	40	10	45	1	13	69.6

[計画] 平成26年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	33.1 (54)	2	7	33	11	8	16	1	2	66.9
卸売業	23.0 (14)	2	3	4	3	1	4	0	2	77.0
小売業	36.9 (24)	3	8	6	7	5	9	0	2	63.1
サービス業	29.0 (20)	0	2	3	6	5	5	0	1	71.0
建設業	33.0 (29)	2	2	7	13	3	7	0	4	67.0
全体	31.6 (141)	9	22	53	40	22	41	1	11	68.4

(4) 雇用の動向

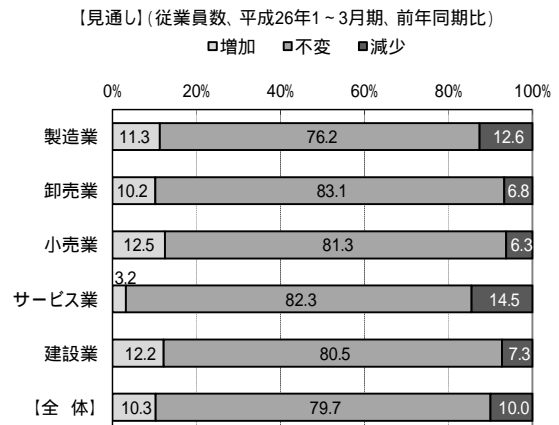
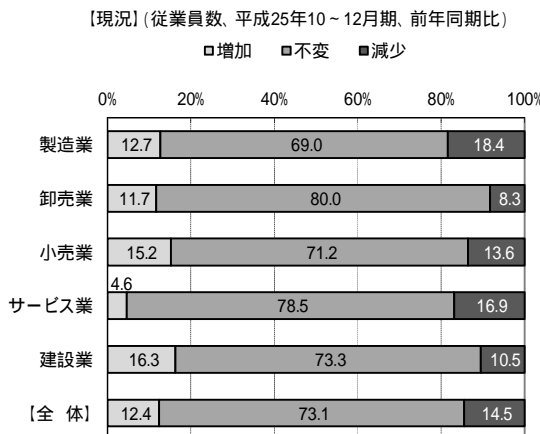
- 平成 25 年 10～12 月期の雇用水準は、全体では「余剰」8.2%（平成 25 年 7～9 月期 11.6%）、「適正」72.6%（同 67.9%）、「不足」19.3%（同 20.6%）。D I（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は 11.1 と、平成 25 年 7～9 月期（9.0）と比べて、小幅な低下。引き続きマイナス圏にとどまり、雇用の不足感が出ている。業種別でみると、建設業（38.2）で依然として不足感が強いままと なっている。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成25年10～12月期)	前回調査DI (水準、平成25年7～9月期)
製造業	1.8	4.5
卸売業	9.8	3.2
小売業	7.8	2.1
サービス業	10.6	15.2
建設業	38.2	39.5
全体	11.1	9.0

- 平成 25 年 10～12 月期の従業員数は、全体で「増加」12.4%（平成 25 年 7～9 月期 10.7%）、「不変」73.1%（同 73.9%）、「減少」14.5%（同 15.3%）。D I（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 2.1 と、平成 25 年 7～9 月期（4.6）より 2.5 ポイント改善したものの、引き続きマイナス圏にとどまった。
- 平成 26 年 1～3 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.3%、「不変」79.7%、「減少」10.0%。D I（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 0.3 となり、先行きは小幅に改善し、プラスに転じる見通し。



2. 障害者の雇用に関する調査

(1) 障害者の雇用状況

【全体】

- ・回答があった430事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は16.5%。前回の平成24年度調査(15.5%)より1.0ポイント増加した。
- ・障害の種類別にみると、身体障害者を雇用している事業所割合は12.6%で、平成24年度調査(13.1%)より0.5ポイント減少。
- ・知的障害者を雇用している事業所割合は4.0%で、平成24年度調査(3.8%)より0.2ポイント増加。
- ・精神障害者を雇用している事業所割合は1.9%で、平成24年度調査(1.6%)より0.3ポイント増加。
- ・雇用されている障害者数の合計は、回答事業所の雇用者数合計の0.87%であった。

全体の障害者の雇用状況

		回答事業所数 (n=430)		従業員数 (n=28,510)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		71	16.5%	248	0.87%
障害の種類	身体障害	54	12.6%	160	0.56%
	知的障害	17	4.0%	69	0.24%
	精神障害	8	1.9%	19	0.07%

前回調査(平成25年1月実施)

		回答事業所数 (n=426)		従業員数 (n=26,954)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		66	15.5%	232	0.86%
障害の種類	身体障害	56	13.1%	162	0.60%
	知的障害	16	3.8%	55	0.20%
	精神障害	7	1.6%	15	0.06%

【業種別】

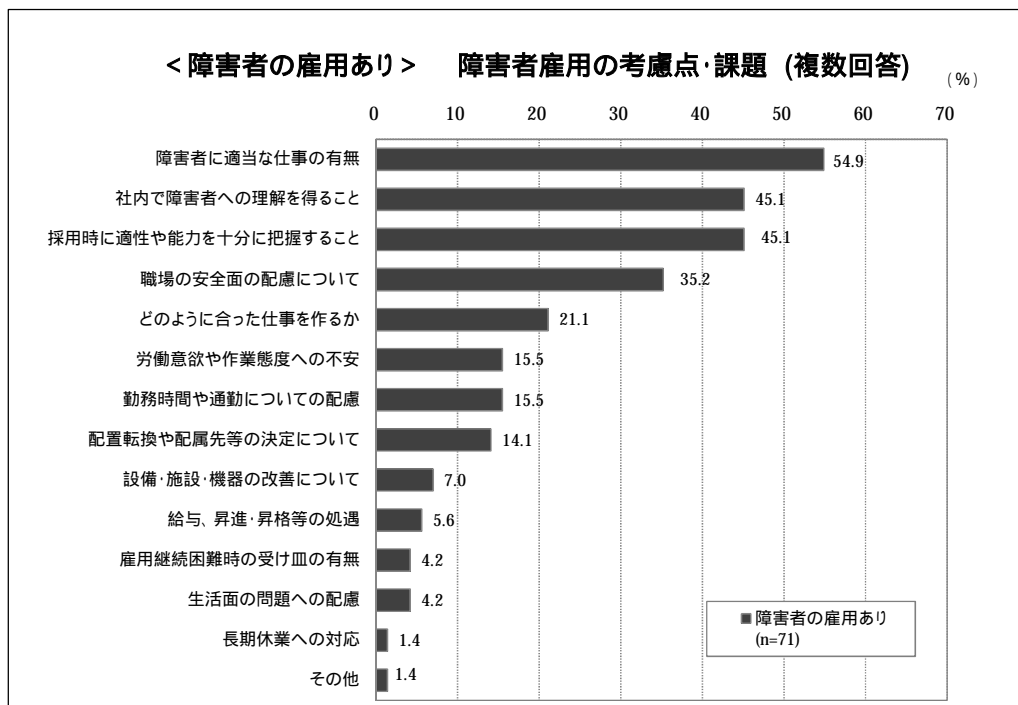
- ・障害者を雇用している71事業所を業種別にみると、製造業(42.3%)が最も多く、卸売業(2.8%)が最も少なかった。

業種別にみた障害者の雇用状況

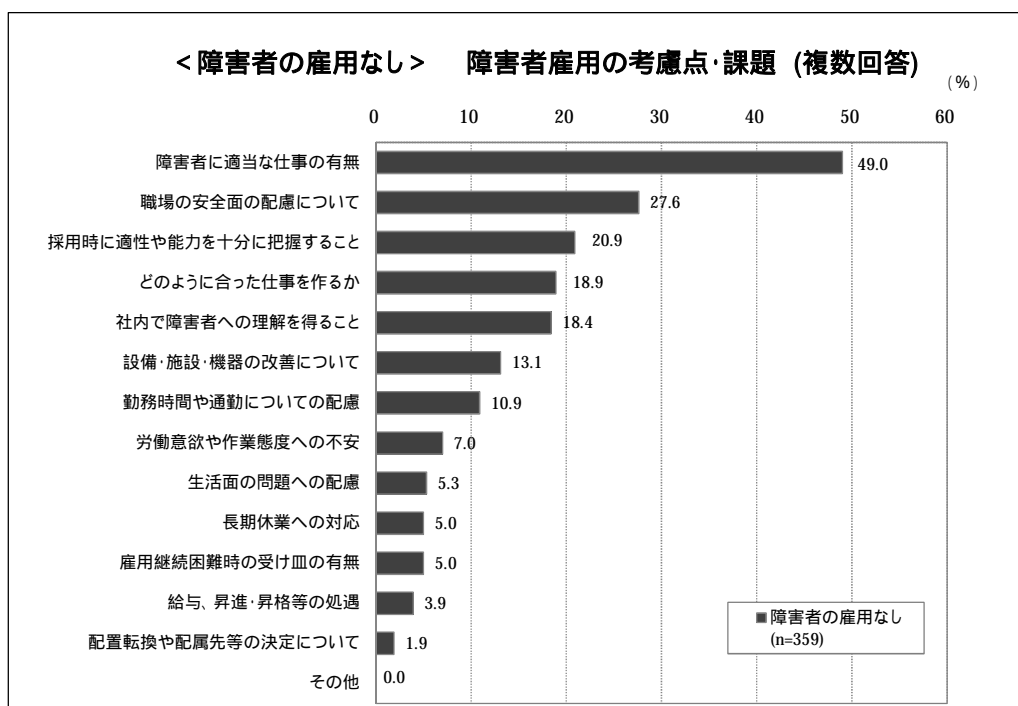
	製造業 (n=154)	卸売業 (n=58)	小売業 (n=66)	サービス業 (n=66)	建設業 (n=86)	合計 (n=430)
事業所数	30	2	11	17	11	71
業種割合	42.3%	2.8%	15.5%	23.9%	15.5%	100.0%

(2) 障害者雇用の考慮点・課題

- ・ 障害者を雇用している事業所において考慮していることは、「障害者に適当な仕事の有無」(54.9%)が最も多く、次いで、「社内で障害者への理解を得ること」(45.1%)、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(45.1%)、「職場の安全面の配慮について」(35.2%)などであった。

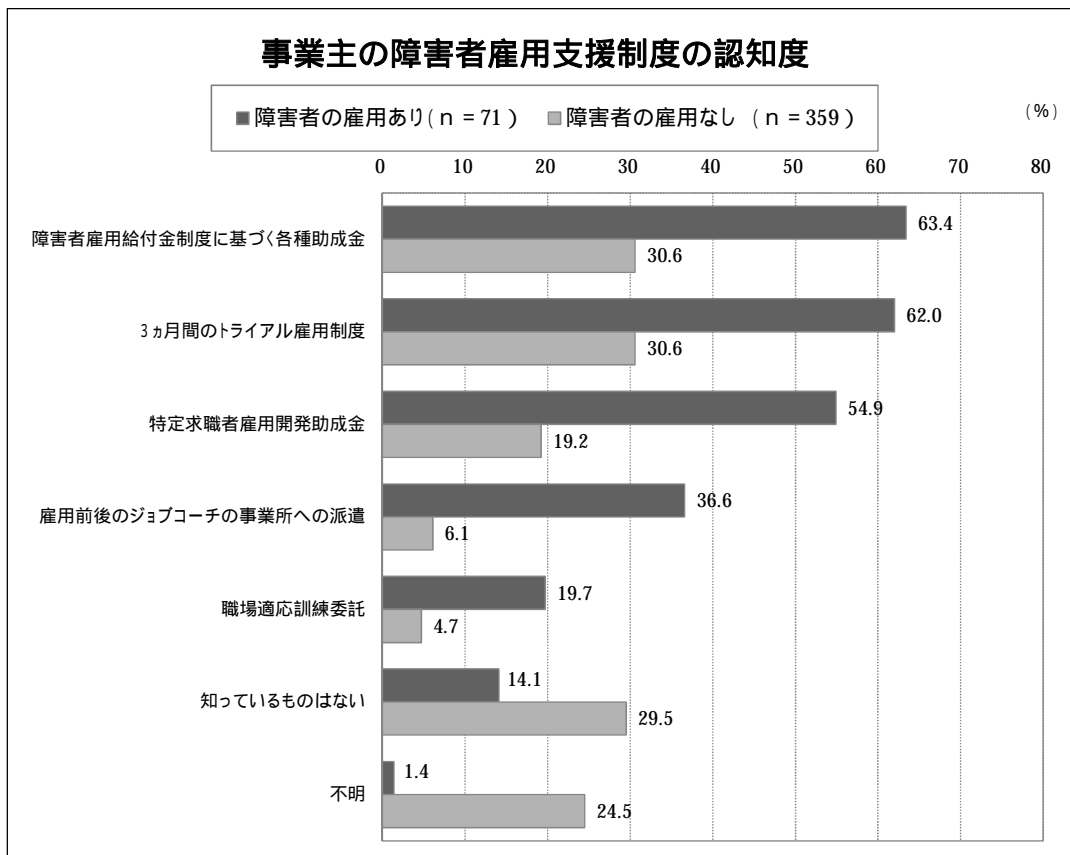


- ・ 障害者を雇用していない事業所において、今後雇用するとした場合の課題としては、「障害者に適当な仕事の有無」(49.0%)が最も多く、次いで、「職場の安全面の配慮について」(27.6%)、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(20.9%)、「どのように合った仕事を作るか」(18.9%)などであった。

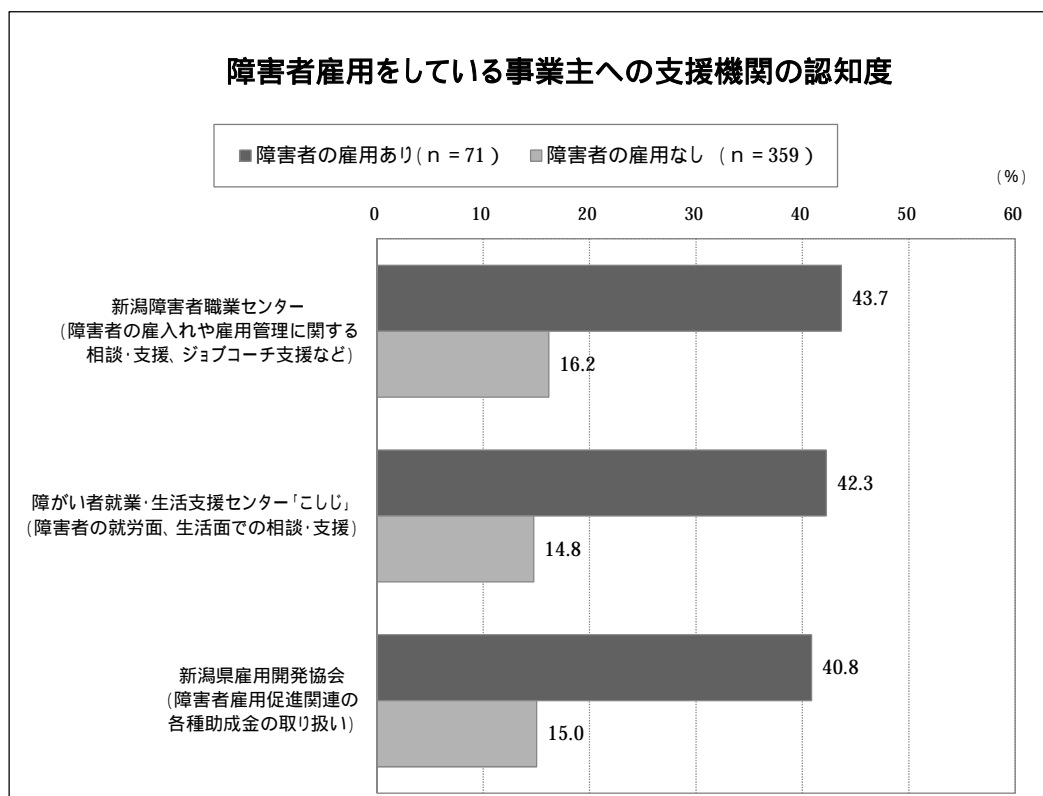


(3) 障害者雇用に関する事業主への支援状況

- ・ 障害者を雇用している事業所において、認知されていた事業主への支援制度は、「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(63.4%)が最も多く、次いで、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(62.0%)、「特定求職者雇用開発助成金」(54.9%)などであった。
- ・ 障害者を雇用していない事業所でも、認知されていた事業主への支援制度で最も高い回答割合は、「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(30.6%)であったが、「知っているものはない」(29.5%)との回答も比較的多かった。



- ・ 障害者を雇用している事業所において、認知されていた事業主への支援機関は、「新潟障害者職業センター」の43.7%が最も高く、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」が42.3%、「新潟県雇用開発協会」が40.8%であった。
- ・ 障害者を雇用していない事業所において、認知されていた事業主への支援機関は、「新潟障害者職業センター」の16.2%が最も高く、「新潟県雇用開発協会」が15.0%、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」が14.8%であった。いずれも、障害者を雇用している事業所の半分以下の認知割合であった。



3. 電気料金の値上げに関する調査

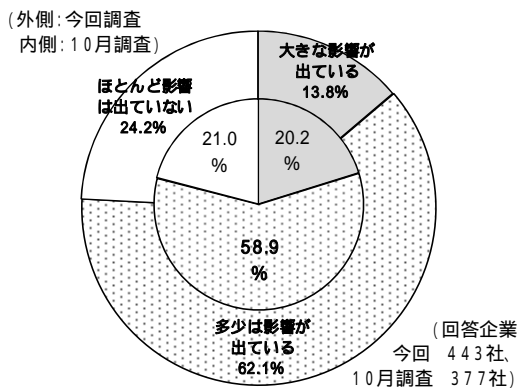
(1) 電気料金値上げの影響

- ・東北電力が経済産業大臣から認可を受け、平成 25 年 9 月から実施している電気料金値上げによる経営への影響は、「大きな影響が出ている」との回答が 13.8% (10 月調査 20.2%)、「多少は影響が出ている」との回答が 62.1% (同 58.9%) となった。

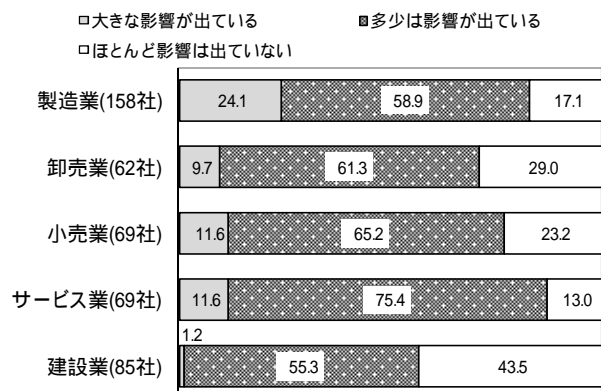
この二つを合わせた割合は 75.9% (同 79.1%) となり、回答企業数 (443 社、不明を除く) の 7 割半ばとなったが、10 月調査と比べ、その回答割合は小幅に減少した。

- ・一方、「ほとんど影響は出ていない」との回答は 24.2% となった。
- ・業種別では、「大きな影響が出ている」の回答が多かったのは、製造業 (24.1%) となった。
- ・「大きな影響が出ている」と「多少は影響が出ている」との回答を合わせると、サービス業で 87.0%、製造業が 83.0% となり、これらの業種では 8 割を超える先が、電気料金の値上げによる影響が多少なりとも出ているとしている。
- ・一方、「ほとんど影響は出ていない」との回答が比較的多かったのは、建設業 (43.5%) 卸売業 (29.0%) 小売業 (23.2%) だった。

電気料金値上げの影響
(全体 %、不明を除く)

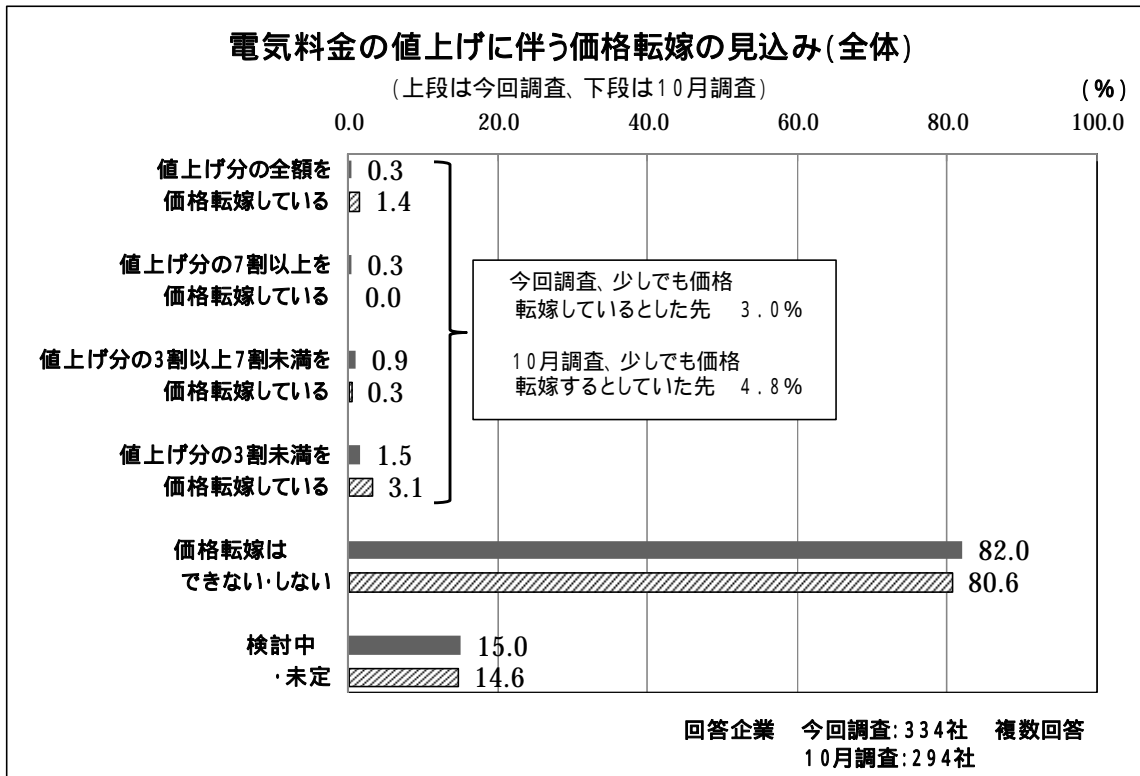


電気料金値上げの影響
(業種別 %、不明を除く)



(2) 電気料金の値上げに伴う価格転嫁の見込み

- ・電気料金値上げによる影響が出ていると回答した中で、少しでも価格転嫁しているとした先は3.0%（10月調査 4.8%）とわずかであった。また、「検討中・未定」とした先は15.0%（10月調査 14.6%）となった。
- ・一方、「価格転嫁はできない・しない」とした先は82.0%（10月調査 80.6%）に上り、電気料金を値上げされても、それを価格転嫁できない、またしないとする企業が大半を占めた。



- ・業種別にみると、「価格転嫁はできない・しない」とする回答が最も多かったのは小売業で96.2%に上った。残りの3.8%は「検討中・未定」との回答で、具体的に価格転嫁を考えている企業は今のところみられなかった。
- ・全ての業種で、「価格転嫁はできない・しない」と「検討中・未定」を合わせた割合が9割を超える結果となった。一方、具体的に価格転嫁するとの回答割合は、建設業が6.3%と最も高かった。

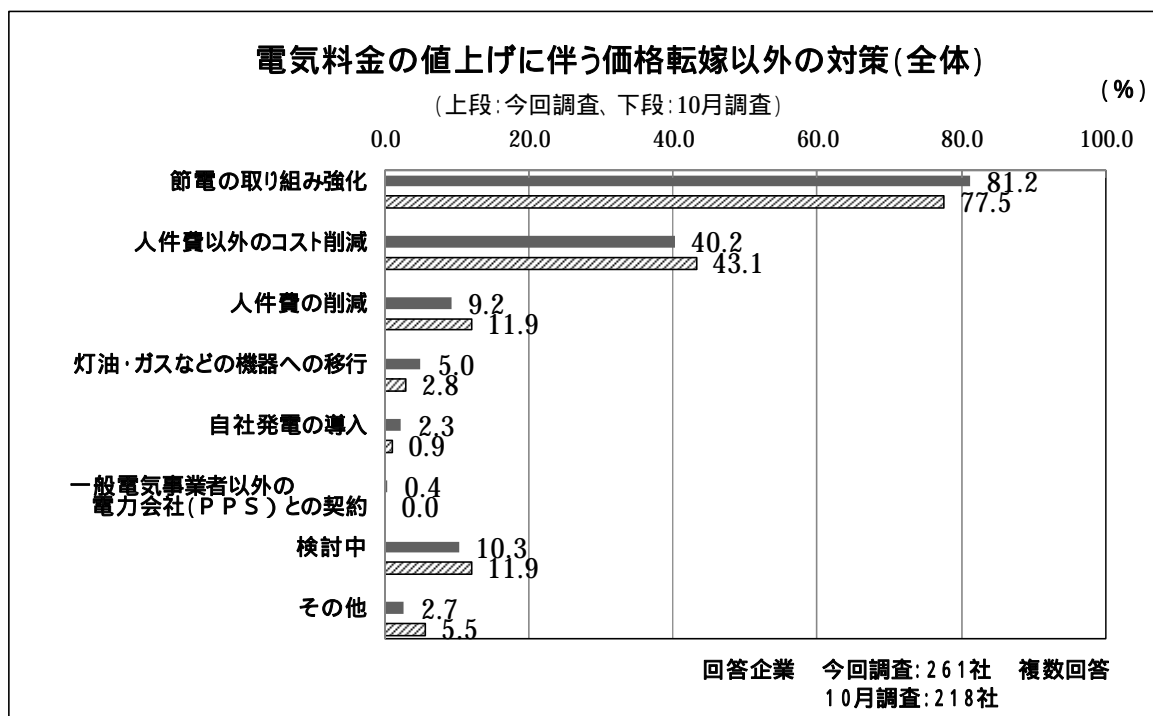
電気料金の値上げに伴う価格転嫁の見込み (%)

選択肢	製造業 (131社)	卸売業 (43社)	小売業 (53社)	サービス業 (60社)	建設業 (47社)
値上げ分の全額を価格転嫁している	0.8	-	-	-	-
値上げ分の7割以上を価格転嫁している	-	-	-	-	2.1
値上げ分の3割以上7割未満を価格転嫁している	-	-	-	3.3	2.1
値上げ分の3割未満を価格転嫁している	1.5	2.3	-	1.7	2.1
少しでも価格転嫁している	2.3	2.3	-	5.0	6.3
検討中・未定	17.6	16.3	3.8	15.0	19.1
価格転嫁はできない・しない	80.2	81.4	96.2	80.0	74.5

「-」は無回答

(3) 電気料金の値上げに伴う価格転嫁以外の対策

- ・(2)で「値上げ分の全額を価格転嫁している」とした企業および「検討中・未定」とした企業を除いて、価格転嫁以外の対策について聞いたところ、「節電の取り組み強化」とする企業が81.2%(10月調査 77.5%)となり、10月調査と比べ、ややその回答割合が増加した。次いで、「人件費以外のコスト削減」が40.2%(10月調査 43.1%)と続いている。



- ・業種別にみると、全ての業種で「節電の取り組み強化」とする回答が最も多かった。
- ・また、「人件費以外のコスト削減」とする回答割合は、製造業で46.3%と高くなっており、次いで、小売業が43.5%となった。

電気料金の値上げに伴う価格転嫁以外の対策(業種別 %、複数回答)

	製造業 (95社)	卸売業 (35社)	小売業 (46社)	サービス業 (49社)	建設業 (36社)
節電の取り組み強化	73.7	88.6	89.1	85.7	77.8
人件費以外のコスト削減	46.3	31.4	43.5	36.7	33.3
人件費の削減	10.5	2.9	13.0	12.2	2.8
灯油・ガスなどの機器への移行	6.3	-	6.5	2.0	8.3
自社発電の導入	2.1	5.7	2.2	2.0	-
一般電気事業者以外の電力会社(P P S)との契約	-	-	-	2.0	-
検討中	15.8	2.9	4.3	8.2	13.9
その他	1.1	5.7	2.2	6.1	-

「-」は無回答